

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 テナライド株式会社

【英訳名】 TEN ALLIED CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 田 永 太

【本店の所在の場所】 東京都目黒区鷹番二丁目16番18号(K ビル)

【電話番号】 (03)5768-7490

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 加 藤 慶 一 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区鷹番二丁目16番18号(K ビル)

【電話番号】 (03)5768-7490

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 加 藤 慶 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,442,813	7,690,051	15,061,610
経常損失() (千円)	75,702	40,061	155,022
四半期(当期)純損失() (千円)	147,782	158,870	393,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	135,910	143,757	382,845
純資産額 (千円)	7,479,393	7,105,740	7,235,487
総資産額 (千円)	10,421,293	10,565,458	10,541,920
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	5.69	6.12	15.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.5	67.0	68.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,798	426,359	307,218
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	400,596	207,229	841,405
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,918	191,227	252,189
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,096,816	2,395,036	2,367,133

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.32	8.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第45期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については1株当たり当期純損失であるため、第45期及び第46期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による各種経済政策・金融政策により円安・株高傾向が続き、企業業績の改善や雇用情勢の好転により、全体としては緩やかながらも景気回復の動きが見られております。一方で、消費税増税や物価上昇の懸念もあり、依然として先行きは不透明といえます。

また、個人消費に関しましても、一部で高価格帯の商品の需要が増加傾向にあるといわれますが、消費税率のアップ等による個人所得に対する先行きの不透明感などにより、引き続き厳しい経営環境が続いております。

特に外食産業におきましては、原材料価格やエネルギーコストの上昇に加え、人手不足による人件費の高騰に直面しており、経営を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、堅実な店舗運営と着実な収益構造の確立を図ってまいりました。

店舗状況といたしまして、当2四半期連結会計期間末における当社グループの店舗数は、「旬鮮酒場天狗」26店舗、「和食れすとらん天狗（「旬鮮だいにんぐ天狗」「ステーキ大作戦」含む）」46店舗、「テング酒場」55店舗の合計127店舗となっております（内フランチャイズ1店舗）。

もっとも、このような取り組みに際し、あくまで当社グループは愚直なまでにお客様への四つの誓い「良いものを安く、早く、清潔に、最高の雰囲気です」を実現することを、当社グループ一丸となって邁進することを徹底しております。こうした観点から、従来から継続して取り組んでおります店舗営業に係る内部監査や衛生監査について、更に内容の充実に取り組み、理念の徹底を図っております。

以上のような取り組みの結果として、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、76億90百万円で前第2四半期連結累計期間比103.3%となっております。

他方、利益面につきましては、各種効率化施策を実施したものの、物価の上昇に伴う原価率・水光熱費の上昇や人件費の増加により、営業損失が29百万円（前年同期は営業損失73百万円）、経常損失40百万円（前年同期は経常損失75百万円）、四半期純損失1億58百万円（前年同期は四半期純損失1億47百万円）となり、営業・経常収益は改善したものの損失となっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて23百万円増加し、105億65百万円となりました。この主な要因といたしましては、投資その他の資産が21百万円減少したものの、設備投資に伴い有形固定資産が43百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億53百万円増加し、34億59百万円となりました。その主な要因といたしましては、長期借入金返済により1億60百万円減少したものの、その他流動負債が2億82百万円増加していることによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億29百万円減少し、71億5百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が1億43百万円減少していることによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、23億95百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億26百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失による1億26百万円の支出に対し、減価償却費2億80百万円及び未払消費税等の増加額80百万円によって得られた資金によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億7百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億76百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億91百万円となりました。これは主に長期借入金の返済、社債の償還、リース債務の返済による1億91百万円の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,712,800
計	84,712,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,579,527	26,579,527	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	26,579,527	26,579,527		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		26,579,527		5,257,201		1,320,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
飯田 永太	東京都武蔵野市	3,787	14.25
株式会社永幸	東京都三鷹市井の頭五丁目26 - 12	3,342	12.57
株式会社岡永	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7 - 3 岡永ビル	1,443	5.43
山内 薫	東京都三鷹市	1,099	4.13
飯田 愛太	東京都三鷹市	860	3.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	778	2.92
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20 - 1	729	2.74
飯田 弘子	東京都三鷹市	455	1.71
飯田 健太	東京都杉並区	341	1.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	198	0.74
計		13,037	49.05

(注) 上記のほか当社所有の自己株式617千株(2.32%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 617,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,930,800	259,308	同上
単元未満株式	普通株式 31,027		同上
発行済株式総数	26,579,527		
総株主の議決権		259,308	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テナアライド株式会社	東京都目黒区 鷹番二丁目16番18号 (Kビル)	617,700		617,700	2.32
計		617,700		617,700	2.32

2 【役員の状況】

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	管理本部長	龍岡資展	平成26年7月14日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,467,133	2,495,036
売掛金	122,031	102,576
たな卸資産	1 176,934	1 208,542
その他	399,871	415,408
貸倒引当金	-	51,291
流動資産合計	3,165,971	3,170,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,331,523	9,230,677
減価償却累計額	7,338,330	7,242,537
建物及び構築物(純額)	1,993,192	1,988,140
機械及び装置	1,543,338	1,536,949
減価償却累計額	1,238,326	1,225,117
機械及び装置(純額)	305,011	311,832
工具、器具及び備品	1,769,098	1,756,404
減価償却累計額	1,546,397	1,550,342
工具、器具及び備品(純額)	222,700	206,062
土地	245,103	245,103
建設仮勘定	-	57,900
有形固定資産合計	2,766,008	2,809,038
無形固定資産	111,392	109,542
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,355,715	4,282,063
その他	183,106	195,941
貸倒引当金	40,273	1,400
投資その他の資産合計	4,498,548	4,476,605
固定資産合計	7,375,948	7,395,186
資産合計	10,541,920	10,565,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	365,296	368,292
1年内返済予定の長期借入金	2 321,000	2 321,000
1年内償還予定の社債	25,000	-
未払法人税等	53,920	53,887
その他	655,151	937,257
流動負債合計	1,420,368	1,680,438
固定負債		
長期借入金	2 788,250	2 627,750
退職給付に係る負債	964,740	965,481
資産除去債務	22,500	22,500
その他	110,574	163,548
固定負債合計	1,886,064	1,779,279
負債合計	3,306,433	3,459,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,257,201	5,257,201
資本剰余金	1,320,293	1,320,293
利益剰余金	774,363	630,592
自己株式	234,139	234,179
株主資本合計	7,117,719	6,973,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,623	35,486
退職給付に係る調整累計額	4,029	8,279
土地再評価差額金	65,208	65,208
その他の包括利益累計額合計	93,861	108,974
新株予約権	23,906	22,858
純資産合計	7,235,487	7,105,740
負債純資産合計	10,541,920	10,565,458

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,442,813	7,690,051
売上原価	2,020,472	2,098,758
売上総利益	5,422,340	5,591,293
販売費及び一般管理費		
人件費	2,786,020	2,875,115
退職給付費用	72,476	83,651
地代家賃	1,120,856	1,135,293
その他	1,516,693	1,526,538
販売費及び一般管理費合計	5,496,046	5,620,599
営業損失()	73,705	29,306
営業外収益		
受取利息	877	552
受取配当金	1,659	2,125
受取賃貸料	2,859	2,859
固定資産受贈益	2,738	5,708
受取補償金	4,073	-
その他	3,978	7,284
営業外収益合計	16,187	18,530
営業外費用		
支払利息	8,545	8,951
支払補償費	7,522	5,271
貸倒引当金繰入額	-	12,417
その他	2,116	2,644
営業外費用合計	18,184	29,284
経常損失()	75,702	40,061
特別利益		
受取補償金	-	14,134
新株予約権戻入益	367	1,047
特別利益合計	367	15,182
特別損失		
固定資産除却損	23,952	28,336
減損損失	-	58,114
リニューアル諸費用	11,862	3,113
固定資産処分損	13,323	12,417
その他	404	-
特別損失合計	49,541	101,982
税金等調整前四半期純損失()	124,876	126,860
法人税、住民税及び事業税	23,033	32,009
法人税等調整額	127	-
法人税等合計	22,905	32,009
少数株主損益調整前四半期純損失()	147,782	158,870
四半期純損失()	147,782	158,870

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	147,782	158,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,871	10,862
退職給付に係る調整額	-	4,250
その他の包括利益合計	11,871	15,112
四半期包括利益	135,910	143,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,910	143,757

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	124,876	126,860
減価償却費	340,970	280,992
減損損失	-	58,114
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	12,417
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,995	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	20,089
受取利息及び受取配当金	2,537	2,677
受取賃貸料	2,859	2,859
支払利息	8,545	8,951
有形固定資産除却損	24,287	28,336
売上債権の増減額(は増加)	22,043	19,455
たな卸資産の増減額(は増加)	49,445	31,607
その他の流動資産の増減額(は増加)	33,310	16,475
仕入債務の増減額(は減少)	30,892	2,996
未払消費税等の増減額(は減少)	30,420	80,948
その他の流動負債の増減額(は減少)	90,725	56,999
敷金及び保証金の増減額(は増加)	7,751	67,122
その他	17,099	6,612
小計	48,427	462,556
利息及び配当金の受取額	2,552	2,694
賃貸料の受取額	2,859	2,859
利息の支払額	8,611	9,013
法人税等の支払額	78,027	32,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,798	426,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	323,282	176,839
無形固定資産の取得による支出	65,369	4,562
貸付金の回収による収入	193	101
長期前払費用の取得による支出	12,137	22,822
資産除去債務の履行による支出	-	3,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	400,596	207,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	512,484	160,500
社債の償還による支出	50,000	25,000
リース債務の返済による支出	56,391	5,687
自己株式の取得による支出	43	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,918	191,227
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	552,314	27,903
現金及び現金同等物の期首残高	2,649,131	2,367,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,096,816	1 2,395,036

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を採用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が15,098千円減少し、利益剰余金が15,098千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品	47,484千円	47,791千円
半製品	127,945 "	159,171 "
貯蔵品	1,503 "	1,579 "

2 純資産額の維持に係る財務制限条項

前連結会計年度(平成26年3月31日)

借入金406,250千円について下記のとおり財務制限条項が付されております。また、確約内容に反した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

各年度の決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を平成25年3月期の純資産合計の75%以上に維持すること。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

借入金343,750千円について下記の通り財務制限条項が付されております。また、確約内容に反した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

各年度の決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を平成25年3月期の純資産合計の75%以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	2,196,816千円	2,495,036千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	100,000 "	100,000 "
現金及び現金同等物	2,096,816千円	2,395,036千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは同種の外食産業及びその補完的事業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは同種の外食産業及びその補完的事業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除く)を利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり純損失金額()	5円69銭	6円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	147,782	158,870
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	147,782	158,870
普通株式の期中平均株式数(株)	25,962,124	25,961,828
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

テンアライド株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤今朝夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 船井宏昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテンアライド株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テンアライド株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。